

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	沖縄国際大学
設置者名	学校法人 沖縄国際大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
法学部	法律学科	夜・通信	36	0	16	52	13	
	地域行政学科	夜・通信			0	36	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		6	20	62	13	
	地域環境政策学科	夜・通信			10	52	13	
産業情報学部	企業システム学科	夜・通信		8	0	44	13	
	産業情報学科	夜・通信			34	78	13	
総合文化学部	日本文化学科	夜・通信		0	12	48	13	
	英米言語文化学科	夜・通信			28	64	13	
	社会文化学科	夜・通信	0		36	13		
	人間福祉学科	夜・通信	16		52	13		
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.okiu.ac.jp/academic/lecture/syllabus/sy2025>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	沖縄国際大学
設置者名	学校法人 沖縄国際大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.okiu.ac.jp/about/yakusyokuin>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	市長	令和7年4月23日から 3年以内に終了する会計 年度のうち最終のものに 関する定時評議員会の終 結の時まで	行政経験を活かした 地域連携の推進等
非常勤	弁護士	令和7年4月23日から 3年以内に終了する会計 年度のうち最終のものに 関する定時評議員会の終 結の時まで	法的視点を活かした 大学運営への助言等
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	沖縄国際大学
設置者名	学校法人 沖縄国際大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書(シラバス)については、学内ポータルにて、作成依頼を行っている。作成依頼の際は、「シラバス記入要領」を添付し、シラバス記入項目や記載内容に関して周知を行っている。 シラバス作成は2月に行い、その後、シラバス内容チェック(学科長・科目群責任者・資格課程主任)を経て、3月下旬に学内ポータルおよび本学ウェブサイトでシラバスの公表を行っている。	
授業計画書の公表方法	https://www.okiu.ac.jp/academic/lecture/syllabus
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学則で定めているほか、シラバスに記載された成績評価の基準・方法に基づき、厳格かつ適正に単位授与を行っている。 学則 第27条 各授業科目に対する課程修了の認定は試験によるものとし、試験は各学期末又は学年末においてそれぞれの履修科目について行い、学修の評価は100点をもって満点とし、60点以上を合格とする。 2 前項の定期試験のほかに臨時に試験を行うことがある。 第28条 試験の方法は、筆記試験、口述試験及び論文等とする。ただし、演習、実験、実習及び実技等については、平常の学修の成果により認定することができる。 第29条 試験の成績は、秀、優、良、可、不可の5段階に分け、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)	
客観的な指標の設定は、成績評定平均値（GPA）に関する規程にて定めている。 第4条 評価された成績の段階ごとに、次に掲げる GP を配点する。 (1) 秀 A(90～100) GP＝4 (2) 優 B(80～89) GP＝3 (3) 良 C(70～79) GP＝2 (4) 可 D(60～69) GP＝1 (5) 不可 F(0～59) GP＝0 GPA の計算方法 $\text{GPA} = (\text{GP 値} \times \text{単位数}) \text{の総合計} \div \text{履修登録総単位数}$ 客観的な指標の算出方法は、本学ウェブサイトにて公表している。 成績の分布状況の把握は、学科・学年ごとに GPA 分布及び下位 4 分の 1 の GPA を把握している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.okiu.ac.jp/academic/lecture/gpa
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
ディプロマ・ポリシー（学位授与方針） 本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。 1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。 2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。 3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。 また、各学科においても、ディプロマ・ポリシーを定めている。 卒業の要件、卒業判定については、学則第6条 本学に4年以上在学し、所定の単位数を取得した者に対して、教授会の議を経て学長が卒業を認定。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.okiu.ac.jp/about/policy

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	沖縄国際大学
設置者名	学校法人 沖縄国際大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.okiu.ac.jp/about/accounts
収支計算書又は損益計算書	https://www.okiu.ac.jp/about/accounts
財産目録	https://www.okiu.ac.jp/about/accounts
事業報告書	https://www.okiu.ac.jp/about/accounts
監事による監査報告(書)	https://www.okiu.ac.jp/about/accounts

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.okiu.ac.jp/about/self-inspection

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的 (公表方法: https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu)
(概要) 法学部: 法学部は、法の解釈を通じて論理的な思考力・表現技法を身につけるとともに、政治・法・社会のあり方への理解を深め、責任ある市民意識を涵養することを教育研究上の目的として、豊かな人間性と専門的知性を備えた人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: (全学) https://www.okiu.ac.jp/about/policy)
(概要) 法律学科: (公表方法: https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu/houritsu/policy) 本学科では、法的思考能力（リーガルマインド）を備え、現実の社会におけるさまざまな問題に対して、柔軟かつ適切な解決策を導き出すことのできる人材の育成を教育目標とし、学位を授与する。 1. 法学に関する基本的知識および専門的知識を修得している人物。 2. 社会に生起する諸問題をさまざまな視点から分析し、その解決の方向や方策を法的思考に基づいて模索する能力を身につけている人物。 3. 多様な価値観を尊重しつつ、他者との協力・協同の中で、社会の発展に寄与することができる能力を身につけている人物。 地域行政学科: (公表方法: https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu/chikigyosei/policy) 本学科において所定の卒業単位を取得し、以下の能力を身につけた者に対して、学士（法学）の学位を授与する。 1. 行政学、政治学、法律学を中心として、地方自治体および民間で活躍するために必要な知識を有している人物 2. 「パブリック・インタレスト（公共利益）」を十分に理解し、地域づくりに取り組むことができる人物 3. 地域社会が直面している諸問題を的確に理解し、その解決方法を提案することができる人物 4. 地域づくりにおけるリーダーとなるために欠かせない知識とコミュニケーション能力を身につけている人物
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: (全学) https://www.okiu.ac.jp/about/policy)
(概要) 法律学科: (公表方法: https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu/houritsu/policy) 本学科では、その教育目標を達成するために、法学の基礎となる憲法、民法、刑法を必修科目とした上で、基礎法（法哲学、法史学など）、行政法（行政法、情報公開法など）、政治学（政治学原論、行政学など）、刑事法（刑事訴訟法、刑事政策など）、民事法（商法、民事訴訟法など）、社会法（労働法、社会保障法など）、国際関係・外国法（国際法、外国法など）といったそれぞれの分野において、伝統的な法律・法制度から現代的な諸問題に対処するための法律・法制度まで、学生がそれぞれの興味に応じて履修することを可能とすることをカリキュラム編成の基本方針としている。 その上で、法律学科では、以下のようなカリキュラムを編成している。 1. 4 年間一貫した少人数ゼミの編成 本学科では、4 年間を通じて常に少人数で編成される演習科目を必修科目としてい

る。これによって、教員との積極的な交流を通じて、一般的、基礎的教養の取得（基礎演習Ⅰ：1年次）、自らが興味を持つ学問領域に対する意識向上（基礎演習Ⅱ：2年次）、1つの分野を掘り下げて研究することを通じた専門的知識の取得（専門演習Ⅰ・Ⅱ：3・4年次）を図っている。

2. 就職・資格取得意識向上のための独自のプログラムの編成

本学科では、全学で行われているインターンシップの他、法学検定試験や法律に関係の深い資格試験について、専門科目として開講されている「法務研究」などにおいて、試験対策を講じながら資格取得意識の向上を図っている。

3. 学生の希望に応じた柔軟なカリキュラム選択

本学科では、憲法、民法、刑法など、法学の基礎となる講義科目、および少人数で編成される演習科目については必修とするが、それ以外の科目については、すべて選択科目とし、志望する進路や学問的興味・関心に応じて、自由に選択することができるようにしている。また、自分がどの科目を選択・履修すればよいか分からない学生のために、進路志望に応じた複数の履修モデルをあらかじめ提示することによって、学生に対して利便を図っている。

地域行政学科：（公表方法 <https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu/chikigyosei/policy>）

本学科では、地域社会の発展に貢献できる人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成している。

1. 地域づくりに積極的に参画し、地域社会を牽引するリーダーを育むため、豊富な専門科目（行政科目、政治科目、法律科目）を開講し、初年次から受講できるようにしている。
2. より深い見識を身につけ、広い視野から物事を思考する能力を養うため、多様な教養科目を学べるようにしている。
3. 「パブリック・インタレスト（公共利益）」や地域社会が抱える課題に対する認識を深め、これらの課題を解決する方法を見出すため、行政学、地域行政論、公共事業論などの科目を配し、段階的に学べるようにしている。
4. 理論だけではなく、これを実践する現場の状況を理解するため、地域づくりの最前線で活躍している地方自治体の首長、議員、職員、NPO 団体スタッフ等を講師として招き、理論と実務の双方を学ぶ機会を提供している。
5. コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養い、高度な専門的知識を習得するため、各年次に応じて段階的にゼミナールを設置し、少人数制教育を実践している。
6. 学生のキャリア形成を支援するため、複数の履修モデルを設定し、学生自身が希望の進路に沿ったカリキュラムを選択できるようにするとともに、特に、志望者の多い地方自治体の職員、警察官等を目指す学生のため、試験対策科目を開講して、試験勉強に意欲的かつ効率的に取り組める態勢を調えられるよう支援している。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：（全学）<https://www.okiu.ac.jp/about/policy>）
（概要）

法律学科：（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu/houritsu/policy>）

法律学科では、法的思考能力（リーガル・マインド）を備え、現実の社会におけるさまざまな問題に対して、論理的かつ合理的に考え、柔軟かつ適切な解決策を導き出すことのできる人材の育成を目指している。

そのため、高い志と正義感、忍耐力を備え、以下のような適性を持った意欲ある志願者を求めている。

1. 社会の動きについて、幅広い関心と知識を持っている人
2. 物事を柔軟かつ論理的に考え、自分の意見を的確に表現できる人
3. 多様な意見に耳を傾け、適切な解決策を導き出す努力ができる人

総合型選抜入学試験では、志願者の自己推薦ポイント（人間性、活動実績、将来への夢・

希望など)が、これから法律学科で学んでいく上でどのような意義をもつかを、みなさん自身の言葉で明確に表現できることが望まれる。

地域行政学科：(公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/hougakubu/chikigyosei/policy>)

地域行政学科は、法律・政治・行政分野の学びを通して、より深い見識と広い視野を身につけ、将来的に地域社会のリーダーとしてその発展に貢献できるような人材になりたいという強い意欲を持つ志願者を求める。そして、このような志願者を受け入れるために、特に次の点を重視する。

1. 地域社会の出来事や国内外の情勢に強い関心を持ち、地方自治体および民間企業のなかで地域社会の発展のために貢献していこうとする強い意欲や希望、自らの将来計画、更には行動力を有していること。
2. 地域社会の抱える課題を発見し、これまで学んできた知識をもとにその解決策を論理的に考えることができること。
3. 課題解決に取り組む際に、まずは自分自身の考えを持ち、そして他者との意見交換を通して議論を発展させ、一定の成果を挙げることができること。
4. 様々な価値観を持つ他者に対して自ら働きかけ、他者と協働して目標を達成した経験を有していること。
5. 国語や社会の科目について、現代社会の課題を発見し解決する能力を向上させるうえで前提となる知識や読解力・文章力といった、高等学校で身につけるべき基礎的学力を有していること。

学部等名 経済学部

教育研究上の目的 (公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai>)

(概要)

経済学部：

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境についての専門的知識を有し、教養ある人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：(全学)<https://www.okiu.ac.jp/about/policy>)

(概要)

経済学科：(公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai/keizai/policy>)

経済学科は、地域の自立および国際社会の発展に寄与するという教育研究目標のもと、社会人として諸問題を解決していくために求められる基本的な資質である「知識」、「考察力」、「表現力」を有することを学位授与の方針としている。具体的には以下のようになる。

1. 「知識」 経済学の基礎的・専門的知識を修得している人物
2. 「考察力」 経済・社会の問題を論理的に考察する力を有している人物
3. 「表現力」 自らの意見を明確に筋道立てて説明する能力を有している人物

地域環境政策学科：(公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai/chiiki/policy>)

本学科における所定の教育課程を終え、以下の資質を有する人物に対して、学士(地域環境政策学)の学位を授与する。

1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、地域経済と環境政策に対する専門的な知識を備えた人物
2. 地域の経済や環境に関心を持ち、地域社会及び世界へ貢献できる人物
3. 自ら課題を発見し、主体性をもって解決でき、社会的責任を自覚した人物

教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：(全学)<https://www.okiu.ac.jp/about/policy>)

(概要)

経済学科：（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai/keizai/policy>）

経済学科のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーを保証するため、以下のような方針のもとに編成されている。

1. 1年次は、専門分野を学ぶための基礎学力を身につけることに重点を置く。また、専門分野以外の多様な知識を学ぶ。
2. 2年次は、経済学の専門科目を学ぶ上で必要となる経済学の基礎を修得する。
3. 3年次・4年次は、経済に関する幅広い科目を修得する。また、主体的に調査・研究し、報告・議論する能力を身につける。

地域環境政策学科：（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai/chiiki/policy>）

本学科は、経済と環境の視点から地域を考えることを通して、実社会において、環境に配慮しながら地域経済の発展に貢献できる人材の育成を目指すことを目的としている。そのために、地域経済と環境政策の両分野を融合させ、経済学を基礎に、環境の保全と資源の利用やあり方について理解を深めるために、以下の教育を展開する。

1. 専門科目を受講する前には、統計学、経済学入門、環境科学および大学生として身につけるべき語学、コンピューターなどの基礎科目を提供。
2. 地域経済の問題解決に必要な経済学関連の科目を提供。
3. 地域社会にとって望ましい環境水準を作り出すための環境政策への理解を深める環境関連の科目を提供。
4. 地域経済や環境問題への理解をさらに深めるために、書物では体験できない、ITを活用した科目、また地域セミナーなどの実体験できる科目を提供。
5. 専門職業人として活動するのに役立つ資格科目の提供。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：（全学）<https://www.okiu.ac.jp/about/policy>）

(概要)

経済学科：（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai/keizai/policy>）

経済学科は、地域の自立および国際社会の発展に寄与するという教育研究目標のもと、社会人として諸問題を解決していくために求められる基本的な資質である「知識」、「考察力」、「表現力」を有する人物の育成を目指し、以下のような人物を求める。

1. 経済を含む地域および国際社会の諸問題に強い関心がある人物
2. それら諸問題の解決策を導き出すための幅広い知識獲得に意欲がある人物
3. それら諸問題について論理的かつ主体的に考察をし、行動する意欲がある人物
4. 経済学や関連する諸分野の専門知識を応用し、社会において活躍することを望む人物
5. 経済学や関連する社会科学分野を学ぶために必要である高等学校卒業程度の基礎学力を有する人物

地域環境政策学科：（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/keizai/chiiki/policy>）

地域環境政策学科では、経済の視点から地域と環境を考えることを通して、環境に配慮しながら地域経済の発展に貢献し、持続可能な社会を創造できる人材の育成を目指している。そこで、本学科では、次の1～4について自らの言葉で説明できる志願者を求めている。

1. 沖縄及び世界の経済や環境の問題、政策に広く関心がある人
2. 沖縄の過去・現在・未来に関心があり、地域社会へ貢献したいという熱意のある人
3. 社会で起きている様々な事柄に関心を持ち、フィールド（現場）に出て、積極的に活動することが好きな人
4. 大学の授業に耐えうる基礎学力を有し、勉学に対する意欲がある人

学部等名 産業情報学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho ）
（概要） 産業情報学部： 産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネススペシャリスト等を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：（全学） https://www.okiu.ac.jp/about/policy ）
（概要） 企業システム学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho/kigyosystem/policy） 企業システムの基礎及び専門領域における知識を習得し社会のグローバル化に対応できる人材、さまざまなビジネス課題を分析し提言できる人材、自らの社会的責任を自覚し積極的に貢献できる人材に対して、学位を授与する。 産業情報学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho/sangyojoho/policy） 産業経済および情報科学の基礎および専門領域における知識を習得し、現代社会の情報化・国際化に対応できる人材、さまざまな産業社会の課題を分析し提言できる人材、自らの社会的責任を自覚し積極的に貢献できる人材に対して、学位を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：（全学） https://www.okiu.ac.jp/about/policy ）
（概要） 企業システム学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho/kigyosystem/policy） 1. マーケティング・経営・会計を中心に、ビジネスにおける基礎的な知識とグローバルビジネスなどの多面的かつ総合的な視点をもった人間を育成する専門科目を提供する。 2. 課題への取り組みを通して、深い専門性に加え、理解力・表現力・問題解決能力を身につける演習科目を提供する。 3. 地域企業への関心と社会貢献への意欲を高める教育、実学を志向した教育を提供する。 産業情報学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho/sangyojoho/policy） 1. 情報化が進展する時代に対応した解決策を提案できる技能を養うための情報技術に関する専門科目を提供する。 2. 現代社会におけるビジネス・経済の諸課題に対する問題発見力・分析力を有し、近い将来起こりうる問題に対する解決力や新たな解決策を導き出す創造力を養うための専門科目を提供する。 3. 国際社会において上記 1・2 をグローバルに展開していくための異文化理解・語学科目を提供する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：（全学） https://www.okiu.ac.jp/about/policy ）
（概要） 企業システム学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho/kigyosystem/policy） 企業システム学科では、情報化、国際化の進展の中、多様なビジネス活動に対応できる人材の育成を目指し、「マーケティング」「経営」「会計」の3分野を柱に専門的、体系的に学んでいく。よって、本学科では以下のような志願者を求める。 1. ビジネスの専門的・体系的な学びを通じて自分自身のスキルや能力を鍛えるために必要となる、基礎的学力と教養を身につけている人物

2. 企業システム学科で学びたい事を自覚し、それを具体的に表現できる人物
3. ビジネスの課題を発見しそれを解決へ導くために、思考力と判断力を発揮して、自分の意見を的確に説明できる人物
4. ビジネスへの深い探求心と広い好奇心、そして大学卒業後のビジョンを抱き、地域・国際社会に貢献する意欲を有する人物
5. 自分自身が主体的に取り組んできたことや、周りの人たちと協力して取り組んできたことが、大学で学びたいことと結びついている人物

さらに、多様な資質を有する学生を総合型選抜によって受け入れ、その資質を開花させるために必要な教育を通して将来のビジネス社会で活躍できる人材育成を行う。総合型選抜では、上記の 5 項目に加えて、他者に誇れる活動や実績等を背景とした、卓越した知識や考え方、意見をもっている人物を求める。

産業情報学科（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sangyojoho/sangyojoho/policy>）

産業情報学科は、産業経済および情報科学・技術の基礎および専門領域における実学的な知識を習得し、高度情報化社会を牽引する国際的なスペシャリストの育成を目指す。

また、「情報」「経済」「語学」の 3 分野を専門的、体系的に学び、さらに地域ないしグローバルビジネス分野で活躍できる人材を育てていく。

具体的には次の能力・人材を養成・輩出していく。

1. ビジネス・産業・経済の課題を分析し、地域や国際社会に対して解決に向けた提言ができる能力・人材
2. 総合的な情報技術を習得し、高度なプログラミングおよびシステム設計を学んだ上で、デジタルコンテンツのデザインやマネジメントを推進できる能力・人材
3. 異文化を理解し、グローバルなビジネス現場で必要な対話力・実務力・課題解決力を有する人材
4. 「情報」・「経済」・「語学」の知識を応用し、自らの社会的責任を自覚し地域で積極的に貢献できる能力・人材

上記の人材・能力を養成・輩出するために下記のような志願者を求めている。

1. 「情報」「経済」「語学」など実学に幅広く興味・関心があり、それらを深く学びたいという態度や、それらを学ぶ上で基礎的な知識・学力を身につけている人物
2. 産業情報の知識を科学的・論理的に学び国際社会や地域の課題を解決する能力や日本語・外国語についての基礎的な知識やコミュニケーション能力を身につけている、あるいはそれらをさらに学ぶ意欲のある人、研鑽しようと努力する人物
3. 大学生活で自ら進んで深く学ぼうと努め、学生・教員の間で互いの価値観を認めつつ協働して勉学に励みコミュニケーション能力を身につけた人物

さらに、総合型選抜では、上記の 3 項目に加えて、以下の項目を掲げ学力だけでは測れない多様な資質を有する志願者を求めている。

1. 情報技術、またはスポーツ文化活動、語学、ボランティア活動などにおいて他者に誇れる実績などを有している人物
2. 産業情報学科で学びたいことを明確にアピールできる人物
3. 大学卒業後の具体的なビジョンを描き、自己研鑽できる人物

学部等名 総合文化学部

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka>）

(概要) 総合文化学部： 総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針(公表方法:(全学)https://www.okiu.ac.jp/about/policy) (概要) 日本文化学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/nihon/policy） 日本文化学科は、日本文化及び琉球沖縄文化に対する造詣を深めるための理論的、かつ実践的な教育を通して、「ことばのプロ」として国際社会、地域社会に貢献できる人材を育成することを教育研究上の目的としており、以下の知識、能力を身に付けるに至った人物に学位を授与する。 1. 広い領域の知識に興味・関心を持ち、変化する社会に対応できる地域のリーダーとなりうる人物 2. 日本文化及び琉球沖縄文化の専門的な知識・能力を持ち、多文化共生社会の形成に資する人物 3. 高度な情報収集能力と的確な自己表現力によって、現代社会の諸課題を解決できる人物 4. 地域のリーダー及び教育者として、優れた思考力・判断力・表現力等を有し、適切なコミュニケーション能力によって、文化の継承・伝達に貢献できる人物 英米言語文化学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/eibei/policy） 英米言語文化学科は、本学科の教育課程において所定の卒業要件を満たした学生に対し、以下の資質を有するものと判断し、〈学士〉を授与する。 1. 実践的な英語運用能力。 2. 情報処理技術に関する基礎的知識とその運用能力。 3. 英語圏の言語や文化に関する専門的知識。 4. 多様な文化的背景を持つ人々と相互に協力し、自立的に判断し行動する力。 社会文化学科（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/syakai/policy） 社会文化学科は、学科所定の教育課程を終え、学科の「人材養成及び教育研究上の目的」を達成した学生を、以下の資質を有する人物と認め、学士を授与する。 1. 比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域（沖縄及び周辺地域）研究の能力を習得した人物 2. 地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人物 人間福祉学科（社会福祉専攻） （公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/ningenfukusi/policy） 社会福祉専攻では、高度化かつ多様化する国際社会において必要とされる基礎的技能を修得させ、社会福祉学の理論を基礎に、現場を重視した実践的教育を通して、福祉・医療・保健・教育の各分野で中核として活躍できる豊かな人間性と能力を兼ね備えた人材を養成し、その条件を満たした者に社会福祉学の学位を授与する。 人間福祉学科（心理カウンセリング専攻） （公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/ningenfukusi_mental/policy） 人間福祉学科心理カウンセリング専攻は、専攻所定の教育課程を終え、本学科の「人材及び研究上の目的」を達成した学生を、以下の資質を有する人物と認め、学士を授与する。 1. 人間のこころや行動を、生物学的、個人的、社会文化的要因の影響関係の中で理解することができる人物 2. 実験、調査、観察などの実証的手法を通して、心理学的現象を論理的に考え説明でき

る力が身につけている人物 3. 心理学的視座から現代社会における諸問題について関心を持ち、人とのつながりの中で実践的に問題解決していくことができる人物
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:(全学)https://www.okiu.ac.jp/about/policy) (概要) 日本文化学科(公表方法:https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/nihon/policy) 日本文化学科は、「人材養成及び教育研究上の目的」を実現するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開する。 1. 各専門分野を学ぶ上で前提となる基礎的な思考力、言語運用能力、情報検索能力などのアカデミックスキルを習得するための「基礎科目」を設置する。 2. 各専門分野における学問体系の基本を理解し、知的好奇心を高めるための「導入科目」を設置する。 3. 各専門分野における諸課題について深く学ぶための「応用科目」を設置する。 4. 論理的・批判的思考力や課題探究力を養い、卒業論文を作成するための「ゼミナール」を設置する。 5. 各専門分野で学んだ知識・技能を総合的・実践的に活用する力を養うための「プロジェクト科目」を設置する。 6. 各種行事やオリエンテーションなど、本学科の教育目標を理解し、他者との多様な関わりを経験するための「ラーニングコモンズ(共に学び合う空間)」を設置する。 英米言語文化学科(公表方法:https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/eibei/policy) 英米言語文化学科における教育目標は、「国際社会において求められる実践的英語力と情報処理技術を身に付け、多様な文化的背景を持つ人々と対話・交流しながら広い視野で考え、自立的に行動できる人材」を育成することである。この目標を達成するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成する。 1. 英語コミュニケーション能力を養う科目の提供。 2. 英語の4技能を総合的に鍛える科目の提供。 3. 情報処理技術の基礎について学ぶための関連科目の提供。 4. 英語圏の言語や文化について専門的に学ぶための発展科目の提供。 5. 理解力・創造力・プレゼンテーション力・論文作成能力を養うための少人数制演習科目の提供。 6. 観光・ビジネス分野において活用可能な実用的英語科目の提供。 7. 英語教員を目指す者を対象とした、英語教育領域に関する専門科目の提供。 8. 日本語教員を目指す者を対象とした、日本語教育領域に関する専門科目の提供。 社会文化学科(公表方法:https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/syakai/policy) 社会文化学科は、沖縄国際大学の「カリキュラム・ポリシー」を踏まえ、学科の「人材養成及び教育研究上の目的」を実現するために、以下の方針に基づいて正課教育を編成し、正課外教育を展開する。 1. 本学科で学ぶために必要な技能や思考、及び南島地域に関する基本的な知識を習得するための「導入科目」の提供。 2. 専門分野における学問体系の基本を理解するための「基礎科目」の提供。 3. 専門分野における個別テーマについて深く学ぶための「発展科目」の提供。 4. 語学能力を向上させつつ、比較文化的観点の育成をめざすための「異文化理解科目」の提供。 5. フィールドワークを実践し、地域理解能力の向上を図るための「実習科目」の提供。 6. 専門分野における調査・研究能力を育成し、卒業論文作成を目的とする「演習科目」の提供。 7. 本学科での学びの意図を理解する機会としてのオリエンテーション、異学年交流をはじめ多様な他者との関わりを経験する各種行事など「正課外教育」の提供。

人間福祉学科（社会福祉専攻）

（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/ningenfukusi/policy>）

社会福祉専攻では、以下の3つの視点を重視して正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開する。

1. 社会福祉専門職を養成する教育

現在、社会福祉の現場では、医療・保健・福祉の連携がいつそう求められるようになり、他の専門職と協働していく専門性が必要とされている。このような社会福祉従事者の専門職化に対応するためのカリキュラムを重視し、社会福祉に関する科目を開設して、福祉問題に効果的に対応できる能力を養う。

2. 実践的活動を重視した教育

理論的な学習はもとより、学生自身の実践的な活動を重視する意味から、ボランティア活動および実習体験に積極的に参加させる。学内の「学生支援室」等を通して学生の実践的活動を支援し、地域への貢献を奨励すると同時に奉仕の精神を育てる。

3. 国際性を育てる教育

国際化に対応する教育の一環として、ホームステイ、現地の施設やコミュニティ組織との交流やボランティア活動などを行い、他の国の社会福祉制度や生活にふれる学習を通して国際性を育てる。

人間福祉学科（心理カウンセリング専攻）

（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/ningenfukusi_mental/policy）

人間福祉学科心理カウンセリング専攻は、沖縄国際大学の「カリキュラム・ポリシー」を踏まえ、本専攻のディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の方針に基づいて正課教育を編成し、正課外教育を展開する。

1. 人間のこころや行動を理解するための心理学の知識と技術を学ぶ専門科目。
2. 心理学的現象を論理的に考え説明できる力（論理的思考力、問題解決能力、表現力）を身につけるための、実験・観察・調査などの実証的研究法を学ぶ専門科目。
3. 現代社会における諸問題に関心を持ち、課題解決に役立つ傾聴力、共感性、対人援助力を身につけ、社会生活に応用するための実践的・体験的実習を重視した専門科目。
4. 心理学および臨床心理学への関心を高め、臨床心理学の実践的な知識と技法を身につけるための専門科目。
5. 心理学および臨床心理学の知識と技法をもって社会貢献できる力を身につけるため、多様な他者と関わりながら協働するプロジェクト（学生コミュニティづくり、地域支援）参画の機会を提供する正課教育や正課外教育・活動。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：（全学）<https://www.okiu.ac.jp/about/policy>）

（概要）

日本文化学科（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/nihon/policy>）

日本文化学科は、日本文化及び琉球沖縄文化への造詣を深めることを教育上の目的としている。具体的には、言語・文学を中心とする理論的、かつ実践的な教育を通して、国際社会、情報社会、地域社会の中で自己の役割を深く認識し、生き生きと実践できる人材、そして、豊かな知性、分析力、情報処理能力、表現力、コミュニケーション能力、共生能力を備えた人材を育てていく。

日本文化学科は、以上の学科の教育目標と沖縄国際大学のアドミッション・ポリシーに照らし、次のような志願者を求める。

1. 言語・文学を中心とする日本文化及び琉球沖縄文化、またグローバル時代に求められる多様なコミュニケーションについて主体的に学ぼうとする意欲・関心をもつ人
2. 1の学びを深めるための基礎学力をもつ人
3. 地域社会、国際社会、多文化社会、高度情報社会の中で生じるさまざまな課題を解決するために必要となる、基礎的な思考力・判断力・表現力を身につけている人

総合型選抜では、上記の 3 項目に加えて、基本的な学習習慣をもち、当学科の専門領域の学びを通して社会貢献を目指す志願者を求めます。

英米言語文化学科（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/eibei/policy>）

英米言語文化学科は、沖縄国際大学のアドミッション・ポリシーおよび学科の教育目標に照らし、以下のような志願者を求める。

1. 英語圏の言語・文化に強い関心を抱く人
2. 高い英語力の習得に主体的・自律的に取り組む意欲のある人
3. 英語を通じて日本と世界をつなぐグローバルな志を持つ人
4. 共に学ぶことの意味と意義を考え、よりよい学びのために他者と協働できる人
5. 多言語・多文化理解に必要な基礎的学力を持つ人（総合型選抜：英検 2 級、CEFR B1 程度の英語力を持つ人）
6. 他者とのコミュニケーションを通して、望ましい人間関係の構築を図れる人
7. 多文化共生社会において諸問題の解決に求められる基礎的な思考力・判断力・表現力などを有する人

社会文化学科（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/syakai/policy>）

社会文化学科は、沖縄国際大学の「アドミッション・ポリシー」を以下の通りに具体化し、「沖縄」と「人間」について学ぶ意欲と関心を持ち、自らの個性と人間力の向上に努める人材を求める。

1. 沖縄を理解するための知的好奇心と知的探求心をもつ人物
2. 沖縄をとりまく世界の社会や文化の動きに深い興味と関心をもつ人物
3. 沖縄をとりまく世界の問題と向き合うための基礎学力を有する人物
4. 自らの問題意識のもと、フィールド（現場）に出て積極的に情報を集め考え判断し、主体的に行動することができる人物
5. 国際交流・地域・ボランティア・文化・スポーツなど学内外の活動に主体性と協調性をもって取り組める人物

人間福祉学科（社会福祉専攻）

（公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/ningenfukusi/policy>）

社会福祉専攻では、以下のような志願者を求めている。

- I. 将来、社会の各分野で社会福祉の専門家として働くことを強く希望し、その素質が十分であると認められる人物
- II. 社会福祉の分野に活かせる具体的な能力や技能を有し、大学での勉学や将来において活用が期待できる人物
- III. 将来、アジアや太平洋地域をはじめとする国際的な場における支援活動に参加することを熱望する人物

また、上記のいずれかに該当する学生を募集する上で、各種入学試験では次のような点を具体的な評価の指標とする。

1. 社会福祉の専門的な役割等について、的確に説明することができる人物か
2. 大学で学びたいことと自分自身の将来像とのつながりについて、的確に説明できる人物か
3. 国内外の社会問題、生活問題等について強く関心をもつ人物か
4. 社会参加および社会貢献に対して、意欲や積極的な姿勢をもつ人物か
5. 社会福祉を科学的に学ぶ（他者の声を聞き取り、要点を整理し、記述する）ための基礎的学力を有する人物か

人間福祉学科（心理カウンセリング専攻）

（公表方法：https://www.okiu.ac.jp/gakubu/sogobunka/ningenfukusi_mental/policy）

人間福祉学科心理カウンセリング専攻は、沖縄国際大学の「アドミッション・ポリ

1. 人間の「こころと行動」と「人と人とのつながり」について科学的視点から学ぶ意欲と関心を持つ人物
2. これまでに意欲的に取り組んできた活動や得意分野を大学での学びに結びつけ、さらに、心理学の知識や技術を今後のキャリア形成や日常生活に実践的に応用したいという真摯な態度を持つ人物

公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/information>

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2 人	—					2 人
法学部	—	16 人	5 人	6 人	0 人	0 人	27 人
経済学部	—	13 人	11 人	2 人	0 人	0 人	26 人
産業情報学部	—	15 人	6 人	5 人	0 人	0 人	26 人
総合文化学部	—	29 人	17 人	7 人	0 人	0 人	53 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		290 人					290 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.okiu.ac.jp/information/teacher					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会において、FDに関連する活動の計画・実施を行っている。主な活動には、FD 支援プログラム、FD 研修会、TA・SA 事業の実施、授業アンケートの実施などがある。							

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	220 人	255 人	115.9%	892 人	1020 人	114.3%	6 人	2 人
経済学部	230 人	279 人	121.3%	940 人	1047 人	111.4%	10 人	4 人
産業情報学部	230 人	268 人	116.5%	940 人	1073 人	114.1%	10 人	6 人
総合文化学部	465 人	549 人	118.1%	1944 人	2066 人	106.3%	42 人	9 人
合計	1145 人	1351 人	118.0%	4716 人	5206 人	110.4%	68 人	21 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	235 人 (100%)	2 人 (0.9%)	175 人 (74.5%)	58 人 (24.7%)
経済学部	240 人 (100%)	3 人 (1.3%)	196 人 (81.7%)	41 人 (17.1%)
産業情報学部	221 人 (100%)	3 人 (1.4%)	180 人 (81.4%)	38 人 (17.2%)
総合文化学部	450 人 (100%)	15 人 (3.3%)	270 人 (60%)	165 人 (36.7%)
合計	1146 人 (100%)	23 人 (2%)	821 人 (71.6%)	302 人 (26.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
法学部	251 人 (100%)	217 人 (86.5%)	6 人 (2.4%)	25 人 (10.0%)	3 人 (1.2%)
経済学部	260 人 (100%)	215 人 (82.7%)	13 人 (5.0%)	25 人 (9.6%)	7 人 (2.7%)
産業情報学部	264 人 (100%)	189 人 (71.6%)	29 人 (11.0%)	39 人 (14.8%)	7 人 (2.7%)
総合文化学部	507 人 (100%)	383 人 (75.5%)	43 人 (8.5%)	69 人 (13.6%)	12 人 (2.4%)
合計	1282 人 (100%)	1004 人 (78.3%)	91 人 (7.1%)	158 人 (12.3%)	29 人 (2.3%)
(備考) 入学者：2021 年 4 月 1 日入学 その他：休学等により修業年限に達していない学生					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
授業計画書（シラバス）については、学内ポータルにて、作成依頼を行っている。作成依頼の際は、「シラバス記入要領」を添付し、シラバス記入項目や記載内容に関して周知を行っている。
シラバス作成は 2 月に行い、その後、シラバス内容チェック(学科長・科目群責任者・資格課程主任)を経て、3 月下旬に学内ポータルおよび本学ウェブサイトでシラバスの公表を行っている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学則で定めているほか、シラバスに記載された成績評価の基準・方法に基づき、厳格かつ適正に単位授与を行っている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	124 単位	有・無	40 単位
	地域行政学科	124 単位	有・無	40 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	40 単位
	地域環境政策学科	124 単位	有・無	40 単位
産業情報学部	企業システム学科	124 単位	有・無	40 単位
	産業情報学科	124 単位	有・無	40 単位
総合文化学部	日本文化学科	124 単位	有・無	40 単位
	英米言語文化学科	124 単位	有・無	40 単位
	社会文化学科	124 単位	有・無	40 単位
	人間福祉学科	124 単位	有・無	40 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法 : https://www.okiu.ac.jp/academic/lecture/gpa		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 : https://www.okiu.ac.jp/education/fd_activity/questionnaire		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 : https://www.okiu.ac.jp/campus_life/campusmap
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法学部	法律学科	610,000 円	120,000 円	301,600 円	その他 : 施設設備資金 200,000 円 学籍料 (一年休学) 101,600 円
	地域行政学科				
経済学部	経済学科				
	地域環境政策学科				
産業情報学部	企業システム学科				
	産業情報学科				
総合文化学部	日本文化学科				
	英米言語文化学科				
	社会文化学科				
	人間福祉学科				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 【学生課】 ・学外でのゼミナール活動における諸経費の補助 ・身障者用駐車場の利用案内 【学生支援室】 ・授業への学生サポーター（ノートテイカーや代筆サポーター等）の配置調整 ・教員が授業時に使用する視聴覚教材(DVD/CD 等)の文字おこし ・学生サポーター育成のためのノートテイク養成講座や勉強会の開催 ・障害学生支援、ボランティア活動に関心のある学生への情報提供 ・配慮が必要な学生や関係者との連絡・調整および配慮願いの作成 ・配慮が必要な学生の支援方法に関する教職員からの相談への対応 ・配慮が必要な学生への相談対応・定期面談 ・配慮が必要な学生が留学や実習、インターンシップ等を行うにあたり、関係部署・機関との連携
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 【キャリア支援課】 学年毎キャリアガイダンス（1～3 年次）、大学主催インターンシップ、就職活動関連ガイダンス、就職相談、履歴書・エントリーシート添削、面接指導、学内（個別/合同）企業説明会、課外講座開講、県外就活補助金支給など
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 【健康相談室】 ・定期健康診断の実施 ・登校中や学内でのケガや体調不良の学生への応急処置 ・学校医による健康相談の実施 ・身長、体重、血圧などの計測対応 【キャンパス相談室】 ・学生面談、保護者相談、教職員コンサルテーションなどを通じた心理的支援

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.okiu.ac.jp/information>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F147310111787
学校名 (〇〇大学 等)	沖縄国際大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 沖縄国際大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		1,410人	1,338人	1,458人
内 訳	第Ⅰ区分	849人	771人	
	(うち多子世帯)	0人	0人	
	第Ⅱ区分	294人	304人	
	(うち多子世帯)	0人	0人	
	第Ⅲ区分	198人	166人	
	(うち多子世帯)	0人	0人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	69人	96人	
	区分外（多子世帯）	0人	－	
家計急変による 支援対象者（年間）				－
合計（年間）				1,461人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	21人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	18人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	19人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	-	人	人
計	51人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	19人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	50人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	-	人	人
GPA等が下位4分の1	148人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	148人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。